

## 月形町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の人件 費率
平成23 年度	人 3,760	千円 3,527,832	千円 64,887	千円 586,578	% 16.6	% 11.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成23 年度	人 57	千円 219,632	千円 38,618	千円 75,579	千円 333,829	千円 5,857	千円 5,448

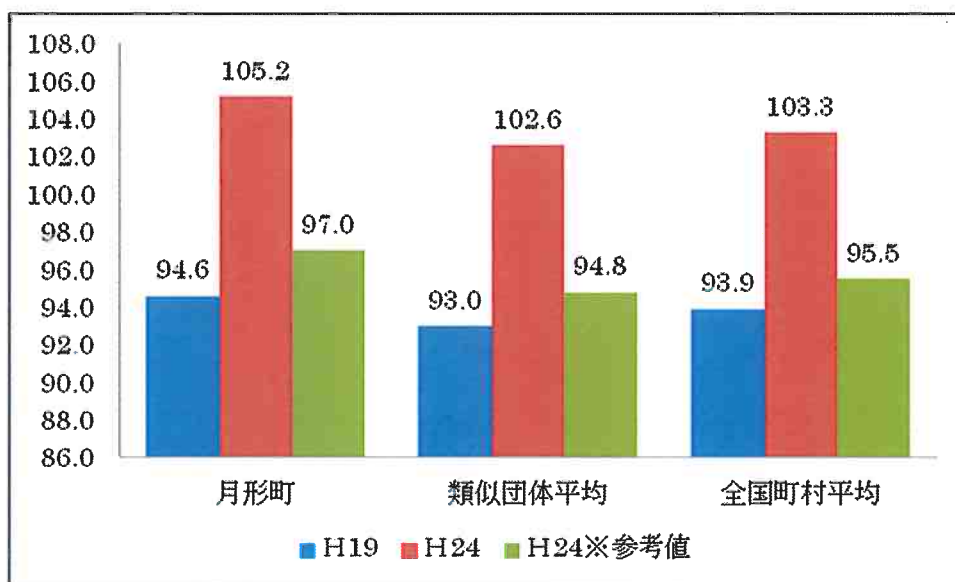
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

なし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
月形町	42.1歳	322,300円	379,008円	365,605円
北海道	45.4歳	332,232円	399,324円	376,339円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)円	—	372,906円 (401,789)円
類似団体	42.3歳	310,750円	349,009円	340,152円

#### ② 医療職（二）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
月形町	46.3歳	342,500円	287,222円
類似団体	42.2歳	296,537円	334,399円

#### ③ 医療職（三）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
月形町	35.9歳	287,222円	302,222円
類似団体	42.2歳	296,537円	334,399円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分	月 形 町	北 海 道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100円	133,418(140,100) 円
医療職(二)	大学卒	— 円	—
	短大卒	156,000円	—
医療職(三)	大学卒	201,100円	—
	短大3卒	— 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

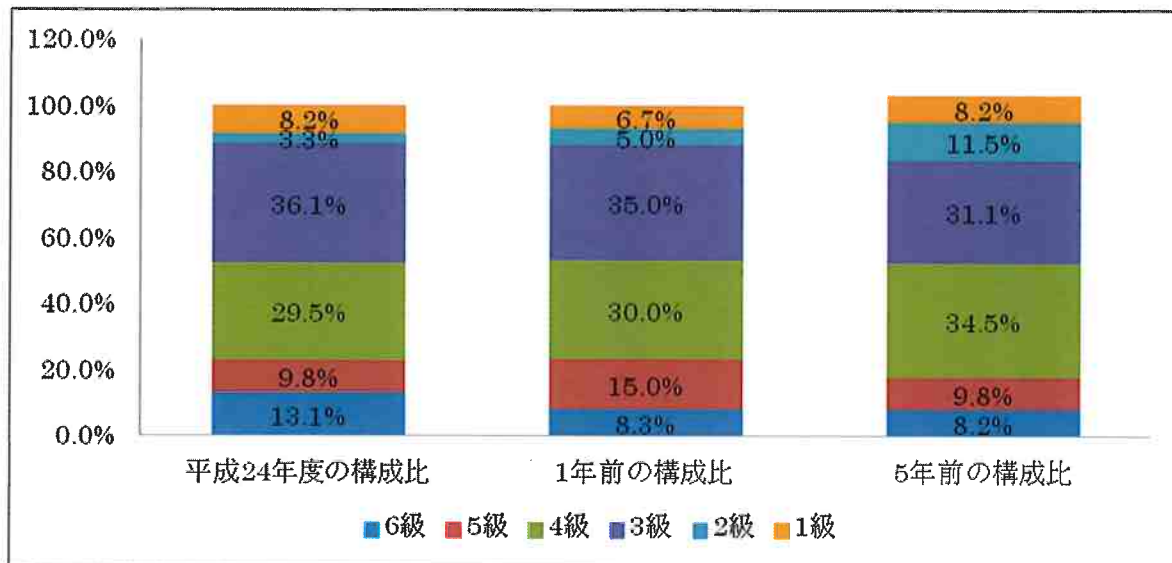
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,950 円	310,100 円
	高校卒	203,600 円	— 円
医療職(二)	大学卒	— 円	— 円
	短大卒	— 円	— 円
医療職(三)	大学卒	— 円	— 円
	短大3卒	— 円	— 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務	職員数	構成比率
6 級	重要な業務を所掌し、特に責任の度が重いと認められる課長、参事、議会の事務局長、教育次長、会計管理者、農業委員会の事務局長又は病院事務長の職務	8人	13.1%
5 級	1 相当高度の知識及び経験を必要とし、責任の度が重いと認められる課長補佐又は主幹の職務 2 課長、参事、議会の事務局長、教育次長、会計管理者、農業委員会の事務局長又は病院事務長の職務	6人	9.8%
4 級	1 特に高度の知識及び経験を必要とする業務を行う係長又は主査で、責任の度が次号と同等と認められる職務 2 課長補佐又は主幹の職務	18人	29.5%
3 級	1 主任の職務 2 係長又は主査の職務	22人	36.1%
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	2人	3.3%
1 級	定型的な業務を行う職務	5人	8.2%

(注) 1 月形町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

月形町	北海道	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,326千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,550千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

(2) 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

月 形 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無	)	定年前早期退職特例措置		
1 人当たり平均支給額	一千円	一千円		(2~20% 加算)	

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 23 年度に退職した職員に支給された平均額である。  
(退職者なし)

(3) 地域手当

なし

(4) 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	9,114 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(23年度決算)	212 千円
支給実績（22年度決算）	9,293 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(22年度決算)	207 千円

(6) その他の手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	【代表例】 配偶者 13,000 円 その他の扶養親族 1 人につき 6,500 円 特定扶養 1 人につ き 5,000 円加算	同じ		11,196 千円	302,595 円
住居手当	・家賃月額 23,000 円以下は 12,000 円を控除した額 ・家賃月額 23,000 円を超える場合は月額から 23,000 円を控除した額の 2 分の 1 (その控除した額の 2 分の 1 が 16,000 円を超える時は、16,000 円) を 11,000 円に 加算した額	異なる	【持ち家】 町内 10,000 円 町外 5,000 円	6,198 千円	158,923 円

通勤手当	2km以上の距離を自動車等で通勤する職員に支給 例) 2~5km・・・2,000円 5~10km・・・4,100円	同じ		219千円	36,500円
管理職手当	・課長職・・・41,900円 ・主幹職・・・31,500円	異なる	支給額	5,893千円	420,929円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	686,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000円 / 495,000円	
	副 町 長	601,000円 (円)	669,000円 / 421,500円	
	収 入 役	— 円 (円)	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	268,000円 (円)	310,000円 / 171,100円	
	副 議 長	214,000円 (円)	251,000円 / 119,000円	
	議 員	168,000円 (円)	230,000円 / 100,000円	
期 末 手 当	町 副 町 長 長 長 役 収 入 役	(23年度支給割合) 3.95月分		
	議 副 議 長 長 長 員 副 議	(23年度支給割合) 3.95月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 686,000円×20.504 (在職4年の場合)	(1期の手当額) 14,067千円	(支給時期) 退職後
	副 市 町 村 長	601,000円×12.936 (在職4年の場合)	7,775千円	退職後
	収 入 役	—	—	—
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

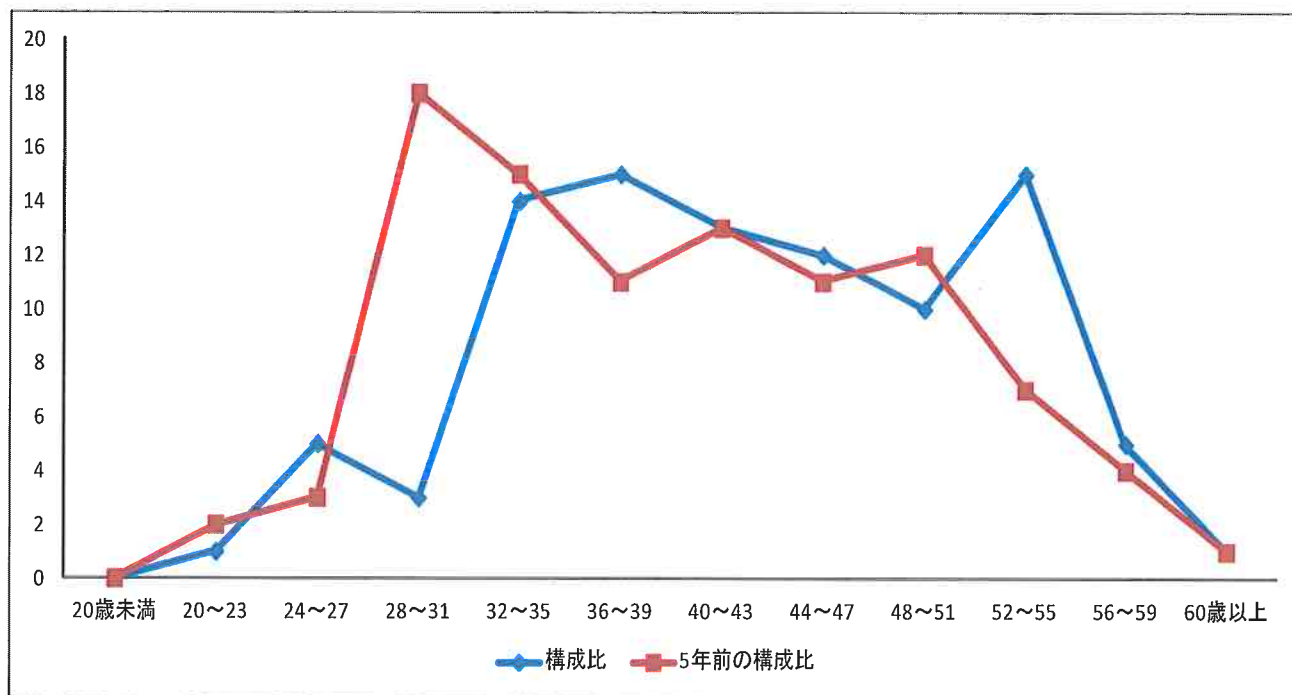
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	税 務 業 務 増 民 生 業 務 増
		総 務	17	17	0	
		税 務	2	3	1	
		民 生	6	7	1	
		衛 生	6	6	0	
		農 林 水 産	0	0	0	
		農 林 水 産	9	9	0	
商 工	3	3	0			
土 木	6	6	0			
	計	51	53	2	<参考> 24.3.31～3,760人 人口1,000人当たり職員数 14.10人 (類似団体の人口1000人当たりの職員数 17.02人)	
	教 育 部 門	7	7	0		
	消 防 部 門	0	0	0		
	下 水 道 部 門	1	1	0		
	そ の 他	7	6	▲ 1	そ の 他 業 務 減	
	小 計	15	14	▲ 1	<参考> 24.3.31～3,760人 人口1,000人当たり職員数 3.72人 (類似団体の人口1000人当たりの職員数 20.45人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	28	27	▲ 1	退 職 不 補 充 減	
	小 計	28	27	▲ 1		
合 計		94	94	0	<参考> 24.3.31～3,760人 人口1,000人当たり職員数 26.32人	
		[ 99 ]	[ 99 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	3人	14人	15人	13人	12人	10人	15人	5人	1人	94人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	54	54	51	51	51	53	▲1(▲1.9%)
教育	8	7	7	7	7	7	▲1(▲12.5%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(-%)
普通会計計	62	61	58	58	58	60	▲2(▲3.2%)
公営企業等会計計	35	37	36	36	35	34	▲1(▲2.9%)
総合計	97	98	94	94	93	94	▲3(▲3.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 755, 902	千円 ▲6,727	千円 280,994	% 37.2	% 36.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 27	千円 128,243	千円 39,993	千円 44,940	千円 213,176	千円 7,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区分		平均年齢	基本給	平均月収額
月形町	うち医師	57.4歳	1,147,112円	1,876,562円
	うち医療技術職	43.1歳	329,842円	418,554円
	うち看護師	47.2歳	334,999円	393,370円
	うち事務職	45.9歳	353,362円	397,536円
団体平均	うち医師	44.1歳	566,896円	1,374,783円
	うち看護師	38.2歳	286,872円	451,054円
	うち事務職	43.7歳	336,355円	508,794円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

月 形 町		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,664千円		1人当たり平均支給額(23年度) — 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

月 形 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無 )			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額15,286千円			8,483千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 23 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

支給実績（23年度決算）	9,612千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	600,750円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	63%		
手当の種類（手当数）	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医学研究手当	医師	医学研究	月額392,000円以内
夜間看護手当	看護師	夜間看護	日額3,000円
放射線作業手当	放射線技師	放射線取扱	月額5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	7,968千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	318千円
支給実績（22年度決算）	4,685千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	204千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	【代表例】 配偶者13,000円 その他の扶養親族 1人につき6,500円 特定扶養1人につき 5,000円加算	同じ		3,512千円	270,153円
住居手当	・家賃月額23,000円 以下は12,000円を控 除した額 ・家賃月額23,000円 を超える場合は月額か	同じ		2,052千円	171,000円

	ら23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超える時は、16,000円)を11,000円に加算した額				
通勤手当	2km以上の距離を自動車等で通勤する職員に支給 例) 2~5km・・・2,000円 5~10km・・・4,100円	同じ		1,912千円	119,500円
管理職手当	【事務職】 ・課長職・・・41,900円 ・主幹職・・・31,500円 【医療職】 ・院長・・・175,300円 ・副院長・・・131,600円 ・医長・・・40,500円 ・看護師長・・・39,000円 ・副看護師長・・・27,300円	【医療職】 異なる 【事務職】 同じ	支給率	4,654千円	1,163,500円
宿日直手当 (医師)	宿日直 20,000円 半日直 10,000円			5,950千円	2,975,000円
宿日直手当 (放射線)	宿日直 7,200円 半日直 3,600円			1,167千円	1,166,400円